

平成27年度部長マニフェスト取組結果

部(局)名	市民生活部
部(局)長名	木野内 幸広

【達成度について】

A：達成（設定した目標を達成することができた。）

B：一部達成（設定した目標の一部のみ達成することができた。）

C：未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。）

重点課題 4	消費者相談の充実、消費者啓発の推進
--------	-------------------

全体の達成度

A

達成

目指すべき方向	複雑・多様化した消費者問題に対応するため、相談体制を充実させると共に、更なる消費者啓発に努めます。
---------	---

活動目標
消費生活相談員のスキルアップにより、相談体制の充実を図ります。
暮らしアップ情報の発行、暮らしアップセミナーの開催などにより、消費者教育を推進するとともに消費者被害の未然防止を図ります。

具体的な取組実績
国民生活センターの実施する研修に相談員が積極的に参加するとともに、相談を受ける際に必要に応じて顧問弁護士の助言を受けました。また、全相談員が参加して、毎月勉強会を実施するなど、スキルアップを図ることにより、相談体制の充実を図りました。
暮らしアップ情報を年4回発行し、市内施設などに配付しました。また、暮らしアップセミナー6回、地域派遣学習会9回、学生向けの消費者教育講座2回開催し、時勢に即した情報提供を行い、消費者被害の未然防止を図りました。



達成目標
相談員を中心として研修等へ積極的に参加し、職員のスキルアップを図ります。
暮らしアップ情報の内容の充実を図ると共に、暮らしアップセミナーにより多くの市民に参加していただけるよう、市民のニーズに即した内容となるよう努めます。

達成状況	達成度
国民生活センターの研修に全相談員が参加し、最近の事例研究のため、全相談員出席のもと、顧問弁護士を講師とする勉強会を実施しました。	A 達成
消費生活センターニュースを暮らしアップ情報としてリニューアルし、より市民の啓発に繋がる内容にしました。また暮らしのセミナーを暮らしアップセミナーとして内容を見直し、より市民のニーズに即した内容にしました。	A 達成

総合評価・総括

暮らしアップ情報や暮らしアップセミナーなどこれまでの内容を一新することにより、消費生活相談員と市民相談職員が連携を取りながら、今まで以上に市民のニーズに即した活動ができました。また、地域派遣学習会においては、危機管理室や吹田警察と連携するなど、より市民の関心を高めるための工夫も行いました。